

議案第116号

令和7年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度糸魚川市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,389千円を追加し、歳入歳出それぞれ3,779,989千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月1日提出

糸魚川市長 久保田 郁夫

第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

単位：千円

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 財産収入		550	750	1,300
	1 財産運用収入	550	750	1,300
6 繰入金		273,437	1,514	274,951
	1 繰入金	273,437	1,514	274,951
7 繰越金		157,089	13,125	170,214
	1 繰越金	157,089	13,125	170,214
補 正 さ れ な か つ た 款 項 に 係 わ る 額		3,333,524	0	3,333,524
歳 入 合 計		3,764,600	15,389	3,779,989

## 歳 出

単位：千円

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		60,007	1,514	61,521
	1 総務管理費	46,776	1,400	48,176
	4 医療費適正化対策事業費	4,179	114	4,293
4 保健事業費		68,283	163	68,446
	1 特定健康診査等事業費	49,446	163	49,609
5 基金積立金		550	750	1,300
	1 基金積立金	550	750	1,300
7 諸支出金		12,281	12,962	25,243
	1 償還金及び還付加算金	3,601	12,962	16,563
補 正 さ れ な か つ た 款 項 に 係 る 額		3,623,479	0	3,623,479
歳 出 合 計		3,764,600	15,389	3,779,989

## 令和7年度 岁入歳出予算事項別明細書（国民健康保険事業特別会計）

## 1 総括

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
5 財産収入	550	750	1,300
6 繰入金	273,437	1,514	274,951
7 繰越金	157,089	13,125	170,214
補正されなかった款に係わる額	3,333,524	0	3,333,524
歳入合計	3,764,600	15,389	3,779,989



(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費	60,007	1,514	61,521
4 保健事業費	68,283	163	68,446
5 基金積立金	550	750	1,300
7 諸支出金	12,281	12,962	25,243
補正されなかった款に係わる額	3,623,479	0	3,623,479
歳 出 合 計	3,764,600	15,389	3,779,989

単位：千円

## 補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳

特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1, 514	
		163	
		750	
			12, 962
		2, 264	13, 125

## 2 歳 入

款 項 目	補 正 前	補 正 額	計
5款 財産収入	550	750	1,300
1項 財産運用収入	550	750	1,300
1目 利子及び配当金	550	750	1,300
6款 繰入金	273,437	1,514	274,951
1項 繰入金	273,437	1,514	274,951
1目 一般会計繰入金	273,437	1,514	274,951
7款 繰越金	157,089	13,125	170,214
1項 繰越金	157,089	13,125	170,214
1目 前年度繰越金	157,089	13,125	170,214
歳 入 合 計	3,764,600	15,389	3,779,989

国民健康保険事業特別会計

単位：千円

区 分	金 額	説	明
1 財産基金収入	750	1 財政調整基金積立金利子	750
1 基準内繰入金	1,514	4 職員給与費等繰入金	1,514
1 前年度繰越金	13,125	1 前年度繰越金	13,125

## 3 歳 出

款 項		目	補 正 前	補 正 額	計
1 款 総務費			60,007	1,514	61,521
1 項 総務管理費			46,776	1,400	48,176
1 目 一般管理費			44,932	1,400	46,332
節		1 一般管理費職員人件費			
区 分	金 額	事業費	33,204	1,289	34,493
1 報酬	73	[財源内訳]			
2 給料	748	・繰入金			
3 職員手当等	434	職員給与費等繰入金			
4 共済費	145	1,289			
節		6 一般管理費			
区 分	金 額	事業費	11,728	111	11,839
[財源内訳]					
4 項 医療費適正化対策事業費		・繰入金			
1 目 医療費適正化対策事業費		職員給与費等繰入金			
節		111			
区 分	金 額	事業費	11,728	111	11,839
1 報酬	47	[財源内訳]			
3 職員手当等	16	・繰入金			
4 共済費	3	職員給与費等繰入金			
8 旅費	48	114			
4 款 保健事業費		事業費	68,283	163	68,446
1 項 特定健康診査等事業費		事業費	49,446	163	49,609
1 目 特定健康診査等事業費		事業費	49,446	163	49,609
節		1 特定健康診査・特定保健指導			
区 分	金 額	事業費	49,446	163	49,609
1 報酬	114	[財源内訳]			
3 職員手当等	49	・一般財源			
5 款 基金積立金		事業費	550	750	1,300
1 項 基金積立金		事業費	550	750	1,300
1 目 財政調整基金積立金		事業費	550	750	1,300
節		1 財政調整基金積立金			
区 分	金 額	事業費	550	750	1,300
24 積立金	750	[財源内訳]			
		・財産収入			
		財政調整基金積立金利子			
7 款 諸支出金		事業費	12,281	12,962	25,243
1 項 償還金及び還付加算金		事業費	3,601	12,962	16,563
2 目 償還金		事業費	1	12,962	12,963
節		1 保険給付費等交付金償還金			
区 分	金 額	事業費	1	12,862	12,863
22 償還金、利子及び割引料	12,962	[財源内訳]			
		・一般財源			
		12,862			
		2 その他償還金			
		事業費	0	100	100
		[財源内訳]			
		・一般財源			
		100			
歳 出 合 計		事業費	3,764,600	15,389	3,779,989

国民健康保険事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
			1,514	
			1,400	
			1,400	
1 一般管理費職員人件費の経費内訳				
一般職給料	748	寒冷地手当		16
期末手当	203	職員共済組合負担金		145
勤勉手当	177			
6 一般管理費の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	73	会計年度任用職員勤勉手当		17
会計年度任用職員期末手当	21			
財 源 内 訳			114	
			114	
1 医療費適正化対策事業費の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	47	職員共済組合負担金（会計年度任用		
会計年度任用職員期末手当	9	職員）		3
会計年度任用職員勤勉手当	7	会計年度任用職員費用弁償		48
財 源 内 訳			750	163
			750	163
			750	163
1 特定健康診査・特定保健指導の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	114	会計年度任用職員勤勉手当		16
会計年度任用職員期末手当	33			
財 源 内 訳			750	
			750	
			750	
1 財政調整基金積立金の経費内訳				
財政調整基金積立金	750			
財 源 内 訳			12,962	
			12,962	
			12,962	
1 保険給付費等交付金償還金の経費内訳				
県返還金	12,862			
2 その他償還金の経費内訳				
国返還金	100			
財 源 内 訳			2,264	13,125

國民健康保険事業特別会計補正予算  
給与費明細書

一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	5 (4)	8,233	18,301	12,406	38,940	7,118	46,058
補正前	5 (4)	7,999	17,553	11,907	37,459	6,970	44,429
比較	0 (0)	234	748	499	1,481	148	1,629

備考 会計年度任用職員(パートタイム)に係る額を含む。その人数は( )内に別掲

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
補正後			306	350		2,400		
補正前			306	350		2,400		
比較			0	0		0		
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
補正後			5,003	4,110	237	0		
補正前			4,737	3,893	221	0		
比較			266	217	16	0		
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
補正後								12,406
補正前								11,907
比較								499

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	5		18,301	10,702	29,003	5,490	34,493
補正前	5		17,553	10,306	27,859	5,345	33,204
比較	0		748	396	1,144	145	1,289

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	補正後		306	350		2,400		
	補正前		306	350		2,400		
	比較		0	0		0		
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	補正後		4,023	3,386	237			
	補正前		3,820	3,209	221			
	比較		203	177	16			
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	補正後							10,702
	補正前							10,306
	比較							396

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(4)	8,233		1,704	9,937	1,628	11,565
補正前	(4)	7,999		1,601	9,600	1,625	11,225
比較	(0)	234		103	337	3	340

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	補正後							
	補正前							
	比較							
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	補正後		980	724				
	補正前		917	684				
	比較		63	40				
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	補正後							1,704
	補正前							1,601
	比較							103

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	748	給与改定に伴う増減分	661	本 年 度 給与改定に 伴 う も の	給料月額の改定
		その他の 増 減 分	87	人事異動等 に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数  会計年度任用職員以外の職員 補正後 5人 補正前 5人 増 減 0人
職 員 手 当	499	制度改正に伴う増減分	569	本 年 度 給与改定に 伴 う も の	会計年度任用職員 補正後 (4)人 補正前 (4)人 増 減 (0)人
		その他の 増 減 分	△70	人事異動等 に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定 正職員 期末手当 引上げ 0.025 月 勤勉手当 引上げ 0.025 月 会計年度任用職員 期末手当 引上げ 0.025 月 勤勉手当 引上げ 0.025 月 実施時期 令和7年12月1日

備考 会計年度任用職員（パートタイム）を含む。その人数は（ ）内に別掲

## (3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

## ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	293,060
	平均給与月額(円)	300,960
	平均年齢(歳)	37.11
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	272,740
	平均給与月額(円)	283,660
	平均年齢(歳)	35.08

## イ 初任給

区分	行政職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	1級	2	40.0
	2級		
	3級	2	40.0
	4級		
	5級	1	20.0
	6級		
	7級		
	計	5	100.0
令和6年10月1日現在	1級	2	40.0
	2級		
	3級	2	40.0
	4級	1	20.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主技事師	主技事師	係長 主任主査 主任査 主任主事 主任技師	副参考事 係長 主任主査	参考事 課長補佐 副参考事	課長 参考事	部長

エ 昇 給

区分		行政職
補正後	職員数(A)(人)	5
	昇給に係る職員数(B)(人)	5
	2号給(人)	1
	4号給(人)	4
	6号給(人)	
	8号給(人)	
比率(B)/(A)(%)		100.0
補正前	職員数(A)(人)	5
	昇給に係る職員数(B)(人)	5
	2号給(人)	1
	4号給(人)	4
	6号給(人)	
	8号給(人)	
比率(B)/(A)(%)		100.0

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
前年度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45% 加算	無
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45% 加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円 (国: 16,000円) 支給手当額の上限 27,000円 (国: 28,000円)
通勤手当	同じ	